

個別企業財務情報

I.K.P Inter-Knowledge Partners

証券コード 9202 市場名 東証 会計基準 JP 決算期 3月 EDINET Code E04273

企業名 全日本空輸(株)

業種 空運業

◆ 連結(単体)財務諸表情報

連結

単位: 百万円

	2008/03/31 期	2009/03/31 期	2010/03/31 期	2011/03/31 期	期
売上高(営業収益)	1,487,827	1,392,581	1,228,353	1,357,653	
売上原価(営業費用)	1,114,162	1,124,805	1,049,367	1,071,003	
売上総利益	373,665	267,776	178,986	286,650	
販売費及び一般管理費	289,276	260,187	233,233	218,842	
営業利益	84,389	7,589	-54,247	67,808	
経常利益	56,523	91	-86,303	37,020	
当期純利益	64,143	-4,260	-57,387	23,305	
包括利益				38,377	
総資産	1,783,393	1,761,065	1,859,085	1,928,021	
負債合計	1,327,447	1,435,268	1,378,996	1,401,667	
株主資本	422,657	403,157	485,510	516,803	
純資産	455,946	325,797	480,089	526,354	
営業キャッシュフロー	165,765	-39,783	82,991	203,889	
投資キャッシュフロー	-69,827	-111,139	-251,893	-139,619	
財務キャッシュフロー	-87,336	114,504	173,791	-10,596	
現金及び現金同等物	179,964	143,436	148,189	201,606	

◆ 財務分析情報

	2008/03/31 期	2009/03/31 期	2010/03/31 期	2011/03/31 期			
売上高総利益率	25.11%	19.23%	14.57%	21.11%			
売上高営業利益率	5.67%	0.54%	-4.42%	4.99%			
売上高経常利益率	3.80%	0.01%	-7.03%	2.73%			
売上高当期純利益率	4.31%	-0.31%	-4.67%	1.72%			
総資本営業利益率	4.73%	0.43%	-2.92%	3.52%			
総資本経常利益率	3.17%	0.01%	-4.64%	1.92%			
総資本当期純利益率	3.60%	-0.24%	-3.09%	1.21%			
自己資本当期純利益率	15.18%	-1.06%	-11.82%	4.51%			
自己資本比率	25.57%	18.50%	25.82%	27.30%			
負債比率	291.14%	440.54%	287.24%	266.30%			
売上高増減率		-6.40%	-11.79%	10.53%			
営業利益増減率		-91.01%	-814.81%	-			
E B I T	71,572	14,923	-68,143	56,334			
E B I T D A	188,359	127,804	45,663	174,774			
時価総額(直近決算)	626,189	企業価値(直近決算)	2,027,856	E B I T 倍率	32.42	E B I T D A 倍率	10.45

※掲載する情報の正確性は万全を期しておりますが、提供する情報の信頼性・正確性を保証しておりません。当該情報を利用したことによって生ずる利用者の利益及び不利益はすべて利用者に帰属するものとし、当社は一切の責任を負いません。利用者自身の責任において利用してください。※上記財務諸表情報は企業が公表するXBRL情報を用いております。XBRL情報は、監査人による監査対象ではありません。XBRL情報と有価証券報告書で開示される財務諸表と異なる可能性があります。※上記財務情報は最初に公表された財務諸表等によるものであり、過年度遡及修正等による修正後の情報は特段の事情がない限り利用していません。※財務分析は、当社の計算ルールに従っています。有価証券報告書、決算短信その他の情報において公表されている数値と異なる可能性があります。当社の計算ルールは当社ホームページにて開示しております。※「売上高」「売上原価」「売上総利益」については、「営業収益」「サービス収入」「営業収入」「営業費用」「営業総利益」などの他の勘定科目を用いている企業については、当社の判断により「売上高」「売上原価」「売上総利益」に含めて集計しております。※当該情報は、著作権法、商標法等により保護されています。私的利用その他法律によって明示的に認められる範囲を超えて、無断で改変、複製、転用することは禁止されています。